

## 環太平洋連帯構想

長富祐一郎

### アジアは一つと脱亜を超えて

故大平総理は、思索家とか哲人宰相と言われるように、文人や学者との語らいを心から楽しんでおられた。この総理が生前に会いたくて実現できなかった方が、作家の司馬遼太郎氏である。

権力者と会うことを好まない氏は、「私も大平さんにはお会いしたいが、権力の座から退かれてからにしましょう」と言っておられた。現職総理で急逝された大平さんは、遂にその機会に恵まれなかったのだ。後に司馬さんにお会いする機会を得た時、「さぞ、大平さんは心残りだったことでしょう」と話した。司馬さんは遠くを見るような目をされて、「環太平洋連帯構想は良かったですな。日本は、アジアは一つか、脱アジアか、明治以来悩んできたが、あの言葉を聞いた時、ぱっと目の前が開かれた気がしましたよ。あれは、その両方を包みこんでいる」と言われた。

天国にこの声は聞こえたのであろう。大平さんがにこやかに目を細めておられる顔が浮かんだ。

### 大平正芳の政策要綱資料

大平さんは、総理就任前の一九七八年十一月二十七日に、総理に就任したらどつという政策を行うかを、

「大平正芳の政策要綱資料」に取りまとめて公表された。

「環太平洋連帯」という言葉は、この政策要綱資料に初めて登場してくる。政策要綱資料は、「環太平洋連帯（パシフィック・オーシャン・コミュニティ）の樹立」と題して、次のように述べている。

「わが国が、日米友好を基軸に、地球上のすべての国と協調していく（中で）、……（日本が位置する）太平洋地域諸国に特別の配慮を払ってまいることは当然である。……太平洋地域の発展は世界の発展につながるからである。」

太平洋地域には、……極めて多くの国が存在している。……アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、ゆるやかな連帯 となるであろう。

どの範囲の国を含めることとするか、その選択も難しいであろう。これは、日本だけで決めるわけにもまいらない。」

世界は激動しているが、一三年前の大平さんの理念は、現在でもそのまま妥当する。

私は、竹内道雄さん（前東京証券取引所理事長）から内々に言われて、大平さんの勉強会に入っていた。政策要綱資料は、大平さんから示される政策構想に基づき、この勉強会で、佐藤誠三郎、公文俊平、香山健一教授や森田一氏らと議論しながら、取りまとめたものである。

### 環太平洋連帯構想の着想

大平総理が、環太平洋連帯構想の萌芽ともいうべき思いをもって、太平洋の海を眺めたのは、興亜院時代のことだった。「日本の未来はこの太平洋だ」と思われたという。興亜院のあった大陸の奥、内蒙古の「木の全くない、いわば『土の街』である」（大平総理の自伝『私の履歴書』の叙述）張家口との対比が、その思いを鮮明にしたのである。

さらに後年、外務大臣の頃、世界地図を運輸に要する経済距離で書き直すと、広大な太平洋が内海のように小さくなるのを見て、ますますその思いを固めた。ちょうどこの頃、ライシヤワー駐日米大使が同じ着想を持っておられ、大いに意気投合したという。

ただ、ポリネシア・ミクロネシア、メラネシアの太平洋島嶼国もあるので、太平洋を環状に取りまく国々だけと受け取られてはいけない。それで、政策要綱資料では「環太平洋連帯構想」に「パシフィック・オーシャン・コミュニティ」と付け加えることとした。

環太平洋連帯研究グループが報告書を提出した時には、「Pacific Basin Cooperation Concept」とされた。それでも、欧米の方達からは「パシフィック・リム」と呼ばれるようになった。

## 大平政策研究会の発足

一九七八年十二月七日、大平さんは内閣総理大臣に就任した。私は、政策研究を担当する首席補佐官に任命された。通商産業省から照山正夫君、外務省から内田勝久君が補佐官に、厚生省・農林水産省など各省から若い諸君が補佐官室スタッフに発令された。

大平総理は、一三〇人の学者・文化人と八〇人の中堅官僚が成る九つの研究グループを設け、先進国の社会・経済の構造変化と人類の選ぶべき新しい途の研究を指示された。

「文化の時代」「田園都市構想」「家庭基盤充実」「環太平洋連帯」「総合安全保障」「対外経済政策」「文化の時代の経済運営」「科学技術の史的展開」「多元化社会の生活関心」のテーマ別に組織された研究グループは、後に「大平政策研究会」と総称されるようになった。

環太平洋連帯研究グループは、議長は大来佐武郎氏、幹事は飯田経夫・佐藤誠三郎両教授に委嘱し、他の研究グループと同じく、各界から政策研究員を、各省の課長補佐から書記を迎えて構成された。

大平政策研究会各研究グループの構成員や研究活動、報告書などの詳細については、拙著『近代を超えて』故大平総理の遺されたもの』（大蔵財務協会）を参照願いたい。

## 大来議長は外務大臣に

大平総理は、総理就任に先立って、「政策要綱資料」の中で、「環太平洋連帯構想」を打ち出したために、この構想はいちはやく世界各国から注目されることとなった。

このため、その構想の概要だけでも、早く明らかにすることが求められていた。環太平洋連帯研究グループは、他の研究グループよりも検討を急ぎ、一九七九年十一月十四日に中間報告書を提出した。最終報告書も、大平総理の生前の一九八〇年五月十九日に提出されている。

実は、政策研究会の九研究グループの報告書のうち、大平総理の生前に出されたものは三つで、他の六つの報告書は逝去後一月半で完成した。

これらに先立つ一九七九年十一月八日朝、森田一秘書官から「今日は一日補佐官室で待機するよう」求められていた。第二次大平内閣組閣の日だった。夕方も過ぎて「すぐに大来さんを探すように」と言うところは何処へ行かれたのか、なかなか掴まらない。「あと二時間以内に掴まないと、組閣に間に合わないぞ」と矢の催促。

大来さんが無事、外務大臣に就任された時は、ほっとした。研究グループの議長として環太平洋連帯構想の中間報告書を取りまとめた大来さんは、自ら外務大臣としてその構想の推進に当たることとなった。

## 外務省の抵抗

外交の一元化を主張する外務省は、官邸主導外交を好まない。いわんや、総理就任前に何の相談もなく

打ち上げられた構想など無視したい、と思うのも当然である。

内田補佐官やワシントン大使館でも一緒に勤務した外務省出身の佐藤嘉恭秘書官が、苦勞していた。私も大蔵官僚なので、外務官僚の思いもよく判った。

このため、一九七九年一月二十五日の国会における総理就任後最初の施政方針演説では、この構想は触れていない。構想の内容が不明確ということで、政治理念としても述べる事ができなかった。外務省が固執した「アジア・太平洋地域」という言葉の下に、「太平洋諸国との相互依存関係、……友好協力関係を一層揺るぎないものにするよう努力を重ねる方針であります」と言つに止めざるを得なかつた。

大来さんが既に外務大臣に就任し、環太平洋連帯の中間報告書も公表され、「明年一月には豪州、ニュージーランドを訪問」することを明らかにした一九七九年十一月二十七日の三回目の国会演説でも、「ASEAN諸国を含むアジア・太平洋地域の諸国との協力関係の強化等を図つてまいる考えであります」と述べるに止まつた。

## 官邸内部の抵抗

環太平洋連帯構想を演説になかなか書けなかつたことは、何も外務省の所為ばかりではない。官邸内部にも抵抗が強かつた。アメリカでは、大統領が変わればスタッフも直屬の者に入れ替わるが、日本では、官邸官僚は旧内務省系の厚生省などを中心に、各省から派遣されて構成される。

総理演説は、官邸官僚が、各省から提出される「総理演説に盛り込むべき事項」を取りまとめて作文するのが仕来りだ。それを、秘書官でもない訳の判らん連中がやって来て、総理の意向を踏まえて、独自に演説原稿を作るのだから、官邸官僚としては面白がるう筈がない。その間に立つて、通産省出身の福川伸次秘書官が物腰柔らかく調整していた。

政策研究会の設置と運営については、清水汪内閣審議室長はじめ多くの方に大変なご配慮とご尽力をいただいた。私も補佐官室のメンバーは言うに言われぬ苦勞をしたが、今となっては、すべては恩讐の彼方だ。

総理の大きな人柄が、みんなを包み込んでいた。

## 豪州、ニュージーランドへ

一九八一年を迎え、豪州、ニュージーランド訪問の日が近づいていた。今回は「環太平洋連帯構想」が議題となることが予想されていたので、私が随行することになっていった。この頃になっても、今回の訪問で環太平洋連帯構想がどのように進展するのか、見通しが立っていないかった。

私は大来外務大臣に申し上げた。「大臣。キャンベラでクロフォード豪国立大学（ANU）学長に会わせてはいかがですか」「僕もそうしたいと思っていたんだ。彼からも会いたいという手紙が来ているし。でも、総理はどうだろうか」「総理には、私が了解を取り付けます。進めて下さい」「分かった」。

その夜、総理は私邸で、ソ連のアフガニスタン侵攻問題も含め、訪豪NZの内輪の勉強をされた。私は、外務大臣との話を報告し、総理の了解を頂いた。

一月十五日朝九時一〇分、特別機は羽田を飛び立った。その機中、外務大臣に「総理は了解しておられます。大臣の方はいかがですか」「明日、昼休みに会おうと思っっている」。

## 環太平洋連帯構想の提唱

一月十六日、キャンベラの朝は青く晴れ渡っていた。一〇時から、第一回日豪首脳会談が、閣議の行われる閣僚室で開かれた。環太平洋連帯構想が議題に予定されているので、私も最初から首脳会談に陪席し

ていたが、総理には午後の議題にして下さいと頼んでおいた。

午後の第二回首脳会談の直前に、外務大臣は帰って来られた。「どうでした」「豪政府が支持するなら、ANUはこの秋に、環太平洋連帯構想の第一回セミナーを開催してもよいと言った。しかし、彼もフレイザー首相とこの問題を打ち合わせていないし」「分かりました」。

総理に説明する暇はない。首脳会談で外務大臣が発言するのは異例かも知れないが、私は総理に耳打ちした。「質問が出れば、詳細は外務大臣にお譲り下さい」「うん」。

大平総理と大来外務大臣は、興亞院以来の友人だ。大来大臣とクロフォード学長とは二〇年来の知己で、学長とフレイザー首相は深く信頼し合っていた。環太平洋連帯構想の絆とも言うべき人間の信頼関係が、この構想を実現に向けて踏み出させた。

大平総理の構想の説明に続き、大来大臣の補足説明が終わると、フレイザー首相は即座に「ANUがセミナーを開催するなら、豪政府はこれを支援する」と確言されたのだ。私は体から力が抜けていくのを感じていた。

翌朝の各新聞紙面には、「環太平洋連帯構想で日豪合意」が大きく報じられていた。

### 環太平洋連帯構想の公認

メルボルンでのフレイザー首相主催午餐会で、大平総理は「太平洋時代の創造的協力関係」と題して英語で講演された。その中で、「一昨年、私は、総理就任の際に政治理念の一つとして、『環太平洋連帯構想』を提唱いたしました」と、総理就任後、初めて公式の演説でこの構想について述べた。

そして、「環太平洋諸国の連帯は、決して排他的なブロックの形成を目指すものではありません。太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄を最大限に引き出すことこそ、その最終的な願

なのであります」「私は、日豪両国が、太平洋の連帯について、とりわけ重要な役割を果たし得るのではないかと考えております」と。

記者会見で、総理は、『環太平洋連帯構想』は、政治・軍事の分野ではなく、文化・経済面での協力を中心に『ゆるやかな連帯』『開かれた連帯』としたい』と述べた。質問に答えて、「中国やソ連が参加を希望するなら、それを排除するものではない」と明言した。当時としては大胆な発言だった。アフガニスタン問題で、対ソ批判の強い中で、会見室には「ヒュウツ」という驚きとも批判とも取れる豪人記者の鋭い口笛が流れた。

ニュージーランドでも、マルドゥーン首相が「環太平洋連帯構想について、大平総理のイニシアティブを歓迎する」と述べ、発言者は交々に構想を歓迎する意を表した。

一九八〇年一月二十五日、大平総理は施政方針演説で、「豪州、ニュージーランドにおいては、……太平洋を巡る地域全体の安定と発展を期するため、環太平洋連帯構想をはじめ関係諸国の多角的な協力関係を進めることについても、有意義な話し合いを行うことができました」と、初めて国会演説で「環太平洋連帯構想」について述べられた。環太平洋連帯構想は、漸く日本においても公認されたのだ。しかし、それは、大平総理の生前最後の国会演説であった。

## PECCの発足

一九八〇年六月十二日、大平総理は率然として逝去された。大平さんの死を弔うように、同年九月にキヤンベラで、太平洋島嶼国代表を含め一二か国・地域が参加し、「環太平洋共同体セミナー」が開催された。

現在の「太平洋経済協力会議」(Pacific Economic Cooperation Conference: PECC)の第一回総会で



ある。各国代表は官財学の三者構成になっており、大来佐武郎、佐藤誠三郎、山澤逸平先生はじめ、環太平洋連帯研究グループの先生方には、その発足当初から並々ならぬご苦勞をいただいている。

PECC総会はその後一年半おきに、バンコク、バリ島、ソウル、バンクーバー、大阪、オークランド、シンガポール、サンフランシスコで開催されている。

参加を希望する国も年々増加し、第四回総会からブルネイが、第五回から中国・台湾、第八回から香港・メキシコ・ペルー・チリが、第九回からロシアが加盟し、現在二〇か国・地域で構成されている。第七回総会では、PECCの国際常設事務局をシンガポールに設置することが決定され、これは翌年から業務を開始した。

私はPECC日本委員会の常任委員を務めており、一九九〇年九月のジャカルタでのPECC発足一〇周年記念行事にも招かれて出席した。第九回サンフランシスコ総会では、「資本移動、投資と発展」について講演した。

### 環太平洋連帯の名称変更

外務省は、「環太平洋連帯構想」という印象とネーミングを消したかったようである。PECC日本委員会も、一九八八年七月に「環太平洋協力日本委員会」から「太平洋経済協力会議日本委員会」に名称変更された。

その後、この地域における協力には、当初から外務省が固執した「アジア・太平洋地域協力」という表現が使われるようになる。

「アジア・太平洋」という表現には、後述のように重大な問題があるものの、私はここまできて敢えてそれに反対するまでのことはないと思った。外務省の気持も判るし、大平総理は実体さえ理念通りに進展

すれば、提唱者は誰かとか名称などにこだわる方ではなかったからだ。

ただ記念の意味もあって、私が関税局長時代に各国に呼びかけて設けた会議には、「環太平洋関税庁長官・局長会議」(Conference of Customs Administrators in the Pacific Basin : CCAP)と命名した。関税協力理事会 (Customs Cooperation Council : CCC) のアジア・太平洋地域会合 (Far East, South and South East Asia, Australasia and the Pacific Islands Region) の構成と変えて、「この名称の下に招いた米加は、アジアの国と一緒に会議に参加できたことを大変喜んでいた。

## 大平構想の継承

大平正芳記念財団が、大平構想を継承し、その発展・普及活動を行っていることは、私が述べるまでもない。一九八六年四月に設立した(社)研究情報基金 (Foundation for Advanced Information and Research, Japan : FAIR, Japan) は、故大平総理の研究活動の継承を図り、大平政策研究会の多くの先生方に「協力いただいている。

一九八八年には、竹下登総理の指示で、一七〇人から成る「アジア・太平洋地域経済研究委員会」(委員長：吉田太郎—ADB元総裁)を設置した。この委員会は、アジア・太平洋地域から広く参加を得て、竹下元総理も出席・基調講演され、二回にわたる「アジア・太平洋コンファレンス」を開催した。

また、FAIRは、アジア・太平洋地域協力を積極的に推進するため、竹下元総理を会長、平岩外四経済団体連合会会長を座長に、この地域で活躍している政官民学の指導者から成る「アジア・太平洋会」を設けている。これは、二か月ごとに各省担当局長を招いて会議を開いている。

さらに、アジア地域の指導的な研究者を代表に、日本側は吉田太郎一氏、佐藤・山澤両先生に鳥居泰彦教授が中心になって「アジア地域共同研究委員会」を設け、「アジア地域共同研究コンファレンス」を開

催している。第三回会議は「アジアにおける経済協力」をテーマに、クアラルンプールで広く東アジア地域から参加して開催し、竹下元総理がメッセージを送られた。

## 閣僚レベルの協力へ

米加自由貿易協定の進展の中で、アメリカから日米自由貿易協定について打診があった。問題が多いということだけでは、対日パーセプションが悪くなる。そこで竹下総理は、一九八八年七月の訪豪の折、これらの問題について日豪のハイレベルで検討しよう、と提言された。この訪豪には、私も関税局長として随行した。先の竹下総理のFAIRRの研究会設置の指示は、これに関連したものだ。

この日豪ハイレベル検討会は、その秋に東京で開催された。この検討会は、将来、参加国を拡げて、政府レベルでアジア・太平洋地域協力問題を話し合う場にしては、と考えられていた。

しかし、事態は意外なところで進展した。豪州のホーク首相が、一九八九年一月の訪韓の折に、アジア・大洋州の閣僚会議の構想を打ち上げたのだ。これは、唐突の感を否めなかった。竹下総理から、この構想をPECCとの関係でどう考えていくかを問われた。竹下総理は、大平構想を大切に考えておられる。私は、「アジア・太平洋地域協力を強力に進めていくためには、閣僚レベルの会議を設けるのに適当な時期にきている。PECCはそのまま存置し、その活動の上に関僚会議を運営していけばよい。ただし、ホーク構想にはいろいろ問題がある」と申し上げた。

竹下総理は、ホーク首相に親書を送られ、アジア・太平洋地域協力は、世界に開かれたものであること、米加が参加すること、ASEANの意向を尊重することが必要である、と説かれた。

最初に、ホーク提案に冷淡であったアメリカも、ベーカー國務長官のニューヨークのアジア協会での講演を機に、一転してアジア・太平洋協力を熱心になった。

## A P E C 閣僚会議の発足

「アジア・太平洋経済協力」(Asia Pacific Economic Cooperation : APEC) のための閣僚会議は、一九八九年十一月のキャンベラ会議をもって発足し、一九九〇年七月のシンガポールにおける第二回会議ではほぼ着したと言ってよいだろう。キャンベラでは、発足それ自体や会議の継続性など、基本的な事柄が難航し、シンガポールで、A S E A N ・非 A S E A N での交互開催がほぼ認められたからである。

A P E C 閣僚会議には、各国の外務・貿易担当大臣が参加し、日本からは外務大臣と通商産業大臣が出席している。私は、第一回会議から大蔵省代表として参加している。

第三回会議は、一九九一年十一月にソウルで開催された。この会議から、中国・香港・台湾が参加したが、その国際政治における意味は大きい。まず、チエン・チシェン中国外交部長がソウルを訪れ、ノ・テウ韓国大統領と会談したことが、特記される。私は、A P E C 会議で中国と台湾の閣僚が公式に同じテーブルについたことを、中台関係の新しい歴史的展開への期待をこめて見ていた。中国語の同時通訳ブースが二個あるのには驚いたが、その後、中韓が国交を樹立したことは、周知の通りである。

また、この会議では、自由貿易と市場経済を基本にするという「ソウル A P E C 宣言」が採択されたが、これに中国が賛同したことも大きな意味を持つものである。

第四回会議は、一九九二年九月にバンコックで開催された。この会議では、事務局をシンガポールに設置すること、翌年から予算制度を創設することが決定され、拠出分担率は、日米が各一八%で最大となった。

今後は、アメリカ・インドネシア・日本・フィリピン・カナダの順に開催される。

## PECCの日本側の新展開

アジア・太平洋地域協力について、通商産業省は、太平洋域内諸国の財界人の集まりである「太平洋経済委員会」(PBECC)に注力していた。PECC日本委員会は、大来佐武郎氏を委員長とし、外務省の認可法人である国際問題研究所に実質的に置かれた。しかし、外務省はPECCにそれほど熱意を持っていたとは言えない。

APECの進展の中で、APECの名前をどうするかなどはじめ通商産業省との確執もあって、外務省は急転してPECCへの本格的取組みを見せたように思われる。

一九九一年四月に、PECC日本委員会委員長に前駐米大使の松永信雄氏が就任し、大来さんは名誉委員長になった。PECC第八回総会で、チャンドラ・ダス議長から、大来さんに対し、PECC創始者としての長きにわたる功労を讃え、記念銘板が贈呈された。

この第八回総会に外務省は、五人の現・元大使を送り込んだ。従来の経緯を知る者にとっては、ちょっと信じられない光景だった。私は若干の感慨を懐きながら、この動きを歓迎し安堵していた。

## 東アジア経済協力構想

APEC閣僚会議は、その提唱や発足の経緯からも、ASEAN諸国にしこりを残していた。私は、アジア諸国を、一九九一年に七回、一九九二年に六回訪問し、各国要人とアジア・太平洋協力について話し合っている。一九九二年には、QUICK総合研究所で「アジア金融人会議」を創設し、FAIRで中国国家経済体制改革委員会の株式会社研究ミッションを受け入れた。

アジアの経済発展にとって、地元産業を育成する長期産業資金の供給は不可欠であり、各国ともそのた

めの金融資本市場の改革に取り組んでいる。私は、一九九一年、東南アジア中央銀行（SEACEN）総裁ジャカルタ会議に招かれ、「アジアの金融資本市場の発展と日本の経験」について講演した。一九九二年に各国の要請に応え、FAIR金融総合研究所に「アジア金融技術協力委員会」を設置し、各市場の研究をするともに、日本の大蔵省・東京証券取引所はじめ金融専門家による金融・証券実務セミナーを開始した。八月に国家経済体制改革委員会の劉鴻儒副主任と協力し、北京・上海・深圳で、十一月にはインドネシア大蔵省と共催し、ブンチャックで一週間合宿により、現地セミナーを実施した。

かねてマレーシアのマハティール首相は、アジア内部での協力を強く呼びかけ、「東アジア経済グループ」（East Asia Economic Group : EAEG）構想を提唱された。これには、アメリカなどの反対が強かったので、ASEAN諸国内部で検討した結果、「東アジア経済会議」（East Asia Economic Caucus : EAEC）とすることで、一応原則的な合意を見た。

ところが、これにもアメリカは日本が反対することを強く求めたので、これに反発したマハティール首相は、APECソウル会議へのマレーシアからの出席に難色を示し、ようやく若い法務大臣を参加させた。

E A E C構想について、私は、ラフィーダ貿易産業大臣からも一時間余り話を聞いた。それは、決してアジア市場をブロック化しようとするものではない。ただ、東アジアは、協力によって、この地域の発展を図りつつ、ウルグアイ・ラウンドなど国際的な場で、発言力を持つことを熱望しているのだ。このことは、韓国などにも共感を呼んでいる。

いずれにせよ日本は、日米関係はもとより外交の基軸として揺るがせにできないが、アジアも極めて重要ということで、一律背反の全く困難な立場に立たされた。

## 再び脱亞かアジアは一つか

冒頭で、司馬遼太郎さんが「環太平洋連帯構想は良かったですな。日本は、アジアは一つか、脱アジアか、明治以来悩んできたが、あの言葉を聞いた時、ぱっと目の前が開かれた気がしましたよ。あれは、その両方を包みこんでいる」と言われた、と述べた。

「環太平洋連帯構想」のイメージを消すことに固執し、「アジア・太平洋地域協力」の表現に拘泥したことが、太平洋の中の「アジア」を浮き上がらせてしまった。そして、日本は再び、脱亞かアジアは一つかの二者択一の悩みに落ち込んでしまったのである。

先述したように、FAIRの第三回「アジア地域共同研究コンファレンス」を、「アジアにおける経済協力」をテーマに、クアラルンプールで広く東アジア地域を対象を拡げて開催したことは、CaucusのCをCooperationのCに代えて、アジアにおける経済協力の実を挙げていくことを目的としている。

大平総理の写真の温顔に語りかけながら、私は、脱亞かアジアは一つかを解決するための第三の途を求めて、人生の旅を続けていきたい、と念願している。

(一九九二年十二月十五日記)

(QUICK総合研究所取締役理事長)